



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北村 隆史 TEL 052 (222) 5306
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,804	4.6	144	20.9	198	17.8	105	△37.0
2024年3月期第1四半期	4,592	41.3	119	-	168	-	167	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △183百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 420百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.34	23.27
2024年3月期第1四半期	38.66	37.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,226	5,978	31.0
2024年3月期	20,271	6,159	30.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,969百万円 2024年3月期 6,153百万円

(注) 当四半期連結累計期間より会計方針の変更を行ったため、2024年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	10.2	800	67.4	735	23.3	546	5.2	121.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	4,739,901株	2024年3月期	4,739,901株
2025年3月期1Q	232,203株	2024年3月期	230,503株
2025年3月期1Q	4,508,218株	2024年3月期1Q	4,322,008株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、世界的な金融引き締め・中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィナンシャル・アドバイザーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことにより後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ211,759千円増加し、4,804,178千円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は、144,408千円（前年同四半期比20.8%増）、経常利益は、198,138千円（前年同四半期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、105,203千円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス、株式会社Leighton及び株式会社レディーバードのモノづくり企業が含まれております。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けました。

「FA装置製造」におきましては、主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでには至らず、受注確定に遅れが生じております。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等により、受注は順調に進捗しております。

「ビューティーテック」におきましては、2024年3月25日付で株式会社レディーバードの全株式を取得し連結子会社化し、当第1四半期連結累計期間においては期首から取り込んでおります。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ102,041千円増加し、4,440,163千円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ29,610千円減少し、137,875千円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社が含まれております。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加により、ITコンサルティングのニーズが増加していることや、協働ロボット導入コンサルティングの売上計上実施に伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比86.4%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エン

ジニアのリスクリテイング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

当第1四半期連結累計期間において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社の取得費用を当セグメントに計上しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ128,544千円増加し、461,733千円（前年同四半期比38.6%増）、セグメント損失8,224千円（前年同四半期はセグメント損失44,407千円）となりました。

（インベストメント事業）

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めており、特にフィナンシャル・アドバイザー売上の増加が増収・増益に寄与いたしました。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ23,582千円増加し、55,243千円（前年同四半期比74.5%増）、セグメント利益14,757千円（前年同四半期はセグメント損失3,616千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ666,595千円減少し、8,532,012千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が517,193千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ378,333千円減少し、10,694,892千円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により435,396千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,226,905千円となり、前連結会計年度末と比べ1,044,929千円の減少となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ688,633千円減少し、6,901,490千円となりました。これは主に、未払金が228,045千円減少したこと、支払手形及び買掛金が166,816千円減少したこと、賞与引当金が130,276千円減少したこと、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ174,853千円減少し、6,347,239千円となりました。これは主に、繰延税金負債が100,567千円減少したこと、長期借入金が75,472千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,248,730千円となり、前連結会計年度末に比べ863,487千円の減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ181,441千円減少し、5,978,174千円となりました。これは主に、利益剰余金が105,203千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が288,824千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月8日公表「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,645	4,177,095
受取手形、売掛金及び契約資産	3,032,579	2,515,385
営業投資有価証券	180,520	180,520
商品及び製品	128,652	117,230
仕掛品	196,490	231,041
原材料及び貯蔵品	453,656	449,834
未収入金	412,840	396,795
その他	859,124	483,010
貸倒引当金	△18,901	△18,901
流動資産合計	9,198,608	8,532,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,304,296	4,312,882
機械装置及び運搬具	5,197,893	5,253,165
工具、器具及び備品	9,270,750	9,439,515
土地	2,149,797	2,149,797
リース資産	443,495	450,119
建設仮勘定	347,779	472,823
減価償却累計額	△15,747,973	△16,049,306
有形固定資産合計	5,966,038	6,028,997
無形固定資産		
ソフトウェア	78,993	77,408
ソフトウェア仮勘定	5,116	1,817
のれん	1,024,615	1,037,421
リース資産	561	—
無形資産	12,250	10,500
その他	4,478	4,468
無形固定資産合計	1,126,015	1,131,616
投資その他の資産		
投資有価証券	3,392,925	2,957,529
関係会社株式	21,459	26,089
長期前払費用	215,819	169,493
繰延税金資産	126,686	152,826
保険積立金	26,744	26,744
その他	199,919	203,978
貸倒引当金	△2,383	△2,383
投資その他の資産合計	3,981,172	3,534,278
固定資産合計	11,073,226	10,694,892
資産合計	20,271,834	19,226,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,441	2,008,625
電子記録債務	1,111,465	1,090,682
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	741,430	661,426
リース債務	42,981	42,726
未払金	736,612	508,567
未払費用	229,675	206,112
前受金	182,556	170,907
未払法人税等	132,292	166,685
未払消費税等	225,393	145,646
賞与引当金	431,441	301,164
製品保証引当金	18,166	13,503
受注損失引当金	10,540	10,310
設備関係支払手形	69,422	166,047
その他	82,703	109,084
流動負債合計	7,590,124	6,901,490
固定負債		
長期借入金	4,818,601	4,743,129
リース債務	100,490	95,758
資産除去債務	55,450	55,512
退職給付に係る負債	274,644	280,500
繰延税金負債	1,146,908	1,046,340
その他	125,998	125,998
固定負債合計	6,522,093	6,347,239
負債合計	14,112,217	13,248,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,267	1,132,267
資本剰余金	2,019,078	2,019,078
利益剰余金	1,711,475	1,816,679
自己株式	△104,819	△104,819
株主資本合計	4,758,001	4,863,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,442	1,106,618
その他の包括利益累計額合計	1,395,442	1,106,618
新株予約権	6,171	8,350
純資産合計	6,159,616	5,978,174
負債純資産合計	20,271,834	19,226,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,592,418	4,804,178
売上原価	3,856,110	3,949,914
売上総利益	736,307	854,263
販売費及び一般管理費	616,844	709,855
営業利益	119,462	144,408
営業外収益		
受取利息	0	789
受取配当金	32,428	42,457
持分法による投資利益	6,353	4,624
為替差益	25,672	—
受取補償金	18,825	32,537
その他	10,931	17,174
営業外収益合計	94,212	97,582
営業外費用		
支払利息	14,365	16,141
為替差損	—	18,109
貸倒引当金繰入額	25,733	—
営業外支払手数料	1,125	250
訴訟関連費用	3,254	6,676
その他	1,011	2,675
営業外費用合計	45,489	43,852
経常利益	168,186	198,138
特別利益		
固定資産売却益	87	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	254	—
固定資産圧縮損	—	4,416
特別損失合計	272	4,416
税金等調整前四半期純利益	168,001	193,721
法人税、住民税及び事業税	28,494	63,457
法人税等調整額	△27,568	25,059
法人税等合計	925	88,517
四半期純利益	167,075	105,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,075	105,203

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	167,075	105,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,017	△288,824
その他の包括利益合計	253,017	△288,824
四半期包括利益	420,093	△183,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,093	△183,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社（旧社名：株式会社高島ロボットマーケティング）を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を2024年6月30日としていることから、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」が2,873千円、「利益剰余金」が10,857千円増加し、「繰延税金負債」が7,983千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,337,641	223,266	31,510	4,592,418	—	4,592,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	109,922	150	110,552	△110,552	—
計	4,338,121	333,188	31,660	4,702,970	△110,552	4,592,418
セグメント利益又は損失 (△)	167,486	△44,407	△3,616	119,462	—	119,462

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,440,083	328,851	35,243	4,804,178	—	4,804,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	132,881	20,000	152,961	△152,961	—
計	4,440,163	461,733	55,243	4,957,139	△152,961	4,804,178
セグメント利益又は損失 (△)	137,875	△8,224	14,757	144,408	—	144,408

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	245,070千円	287,729千円
のれんの償却額	4,666	29,111

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会において、当社第19回定時株主総会で承認されました「ストック・オプション報酬額及び内容決定の件」について、新株予約権を発行することを決議し、2024年7月25日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の皆様の利益を重視した業務展開を図ること等を目的として、当該目的を適切に達成するために、無償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2024年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(※1) 3名 当社の監査等委員である取締役(※2) 1名 当社の執行役員 6名 ※1 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 ※2 社外監査等委員である取締役を除く。
新株予約権の数(個)	371
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	普通株式 37,100
新株予約権の行使時の払込金額	168,900円 (1株当たり1,689円)
新株予約権の行使期間	自 2027年7月25日 至 2032年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,689 資本組入額 845

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2024年7月25日に新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年7月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 11,464株
(3) 発行価額	1株につき1,825円
(4) 発行総額	20,921,800円
(5) 資本組入額	1株につき913円
(6) 資本組入額の総額	10,466,632円
(7) 割当予定先	当社の取締役(※1) 3名 2,118株 当社の監査等委員である取締役(※2) 1名 110株 当社の執行役員 5名 2,466株 当社の従業員 41名 6,770株 ※1 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 ※2 社外監査等委員である取締役を除く。
(8) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年6月28日開催の当社第19回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)及び当社の監査等委員である取締役(社外監査等委員である取締役を除く。以下、「対象監査等委員である取締役」という。)に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象取締役及び対象監査等委員である取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、対象取締役については年額10,000千円以内、対象監査等委員である取締役については年額10,000千円以内として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、対象取締役については15,000株、対象監査等委員である取締役については15,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

当社取締役会及び対象監査等委員である取締役の協議により、2024年7月25日から2027年7月24日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役3名、対象監査等委員である取締役1名、当社の執行役員5名及び当社の従業員41名(以下、総称して「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計20,921,800円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式11,464株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。